

21世紀の日本のかたち（100）

21世紀の国家論

—急速なグローバル化で揺らぐ国家



戸沼幸市

< (一財)日本開発構想研究所 代表理事 >

1. トランプ新大統領のアメリカ合衆国

アフリカ系初のオバマ・アメリカ大統領の後を受け継ぐ次期大統領選挙ほど、我々に21世紀初頭のアメリカ社会の内実を如実に浮き上がらせて、示してくれたものはありません。

昨年、2016年11月8日のアメリカ大統領選、最終盤で民主党候補にアメリカ社会に広がっている格差の是正を主張して善戦したサンダース氏を抑え、オバマ氏を継承するとした女性候補、ヒラリー・クリントン氏と「メキシコとの国境に巨大な壁をつくる」「日本の安全保障費を引き上げる」「中間層を壊滅させた貿易協定を終わらせる」「地球温暖化などない」など、過激な発言でメディアに露出度を高めた不動産王ドナルド・トランプ氏が共和党最終候補に競り上がりました。そして世界の動向に強い影響力を持つ超大国アメリカの舵取りが誰になり、どのようなものになるのか、日本に伝わってくるアメリカのマスメディアなどでは、ややクリントン氏有利の事前情報の中、当のアメリカはもちろん、世界中が、日本でも固唾をのんで見守りました。結果は多くのメディアの予想を裏切ってトランプ氏の勝利でした。

トランプ氏の勝利の背景と理由について、

長くアメリカに住み（現在、カナダに居住）、アメリカの企業と関わってきた大学時代の級友、桂川雅夫氏から早速メールが入りました。

「Clinton は政治家として経験は十分だと言われていても、支持者はどう考えても白人のアメリカ人男性は少なく、ヒスパニックや黒人や、白人も初の女性大統領を願う女性たちだと思われて、それはアメリカを拳銃一丁で命を張って作り上げた、白人男子の子孫達の気持ちを理解する大統領候補者にはならないと、かねてから思っていたからです。私が40年～50年前に製鉄プラントや技術を日本の製鉄産業に売り込んだり、また設備の国産化に関与していて、米国に駐在していた時代に毎週のように出かけていた地域はペンシルバニア、オハイオ、ミシガン、インディアナ、イリノイ州であり、そこで会ったほとんどの白人たちは、敗戦国から来た若造に対してもみな親切で惜しげもなく色々教えてくれた誇り高きアメリカ人達でした。

当時米国の産業を支えた経営者や技術者はほとんどが白人でした。そういう人たちやその子弟が今グローバル化の波で失職して苦しんでいるときに、Trump が政治家としての経験はなくとも、実業家として実績があるのだ

し、勝つためには白人男性を味方にする術を心得た過激な言動を以て、又そのためにどの地域を重点地域と考えているかを見ていると、ひょっとしてペンシルバニアで勝てれば Trump が全体で勝かもしれないと思われてきました。そこで彼が言う強いアメリカを再び作るのだという旗印に外国人の私でも賛成したい、又応援したいという気持ちになっていたということです。

今の都会に住んでいる若者のアメリカの白人たちは、マスコミ関係者を含めて、建国以来のアメリカ人の魂を忘れてるようにしか思われませんか。多様性を尊ぶのも結構ですが、Trump の出現が、国の土台を作った先人たちの魂をおもいおこして、もう一度考え直す機会になればよいがと思って居ます。」

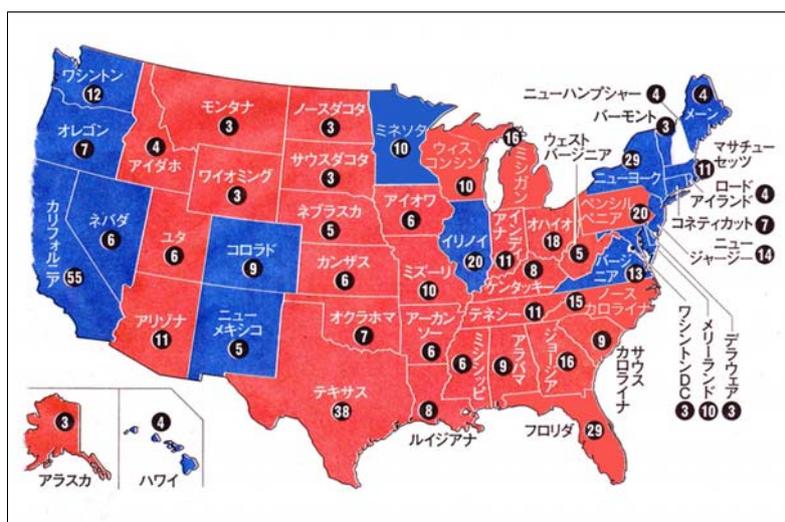
トランプ氏の巧妙なメディア戦略も功を奏しました。過激な発言をストレートに繰り返すトランプ氏を新聞テレビなど主要メディア

は露出度を増幅させ、また SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）や成人の 44% はニュースを得ているという FB（フェイスブック）はトランプ氏の名をアメリカの広い地域に爆発的に拡散させた様子です。

今回の選挙において地域的特徴がはっきり出ているのも興味深い点です。総得票数ではクリントン氏が 200 万票以上、トランプ氏を上回っていたにもかかわらず、州毎に勝った側が選挙人を総取りする制度によって、トランプ 306 人、クリントン 232 人と差が開くことになりました。

アメリカ合衆国 50 州、人口 321,774 千人、国土面積 9,364,000 km²（国連統計 2015 年）。クリントン氏は西海岸と東北部の都市部（18 州+WASHINGTON D.C.）、トランプ氏はラストベルトを含む広大な地方部（32 州）を制し、その面積比は 1：3.2 にもなります。

図1 2016年11月1日アメリカ大統領選挙 結果



注:州別の勝敗(トランプ氏(赤) クリントン氏(青))

資料:朝日新聞 2016.11.10 に加筆

これに関連して思うのですが、日本の国政選挙でも東京一極集中で、人の集中の密住都市部と、広い領域をもつ人口の粗住の地方について、都道府県面積を考慮した衆参議員数の割り当てを考えるべしです。さもなくば、密住都市人たちの利害や考え方で国政運営になってしまうと思うのです。

オバマ大統領のレガシー

私自身、黒人初の米国大統領オバマ氏が選出された8年前の11月のことをよく覚えております。

ちょうど、私どもの国際学会—世界居住学会が国連のハビタットと合わせて中国の南京で開催され、これに出席していた日に中国の友人からアメリカの大統領にオバマ氏が当選したと知らされました。いかにも多民族国家であり、少数民族にも寛容なアメリカならではと感じたことを思い出します。

「アメリカの民主主義は互いの違いを乗り越えることのできる最良の制度」と細身のオバマ氏の巧みな演説に、自由と民主主義の国、その8年間引っ張ってきた混血の大統領の民族融和への願いを感じます。昨年は原爆の被爆地広島を訪れ、折り鶴を置いてゆきました。

市民運動家であったオバマ氏のオバマケアの廃止など、アメリカを福祉国家に近づけようとする努力やTPP、米国の自由貿易への筋書きはクリントン氏の敗退、トランプ氏の登場によって日本との関係を含めて大きく様変わりすることになるのでしょうか。

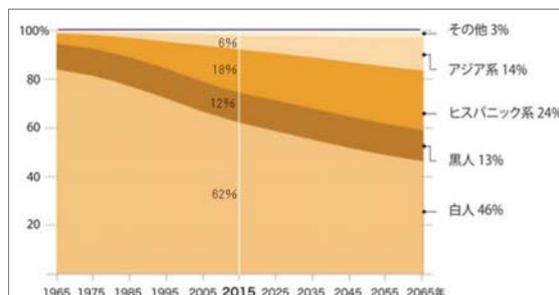
グローバル化の波とアメリカ合衆国

GPN世界第1位、50の地域(州)からな

る世界の超大国、アメリカ合衆国は、歴史的にヨーロッパや他の大陸からの移民によって築かれた国です。白人、黒人、ヒスパニック、アジアなどから、いわばグローバルに人間が集ってアメリカ大陸に築き上げた大国です。そして、地球全体を見渡して、資本主義経済を拡大し、GNP第1位を占め、国連をニューヨークに置き、世界秩序の構築に積極的にかかわってきました。

トランプ新大統領の主張は、グローバル化の波を遮断し、民族共生の理想をひとまず置いて、アメリカ第一主義に向かうかの様子です。多民族共生の国における人種の分断が懸念されます。すでに小学校や地域社会において白人によるマイノリティへの嫌がらせが強まり、トランプ氏のヘイトスピーチの傷は広がっていると報じられています。

図2 減り続ける白人
(米国の総人口に占める人種の割合)



資料: 米調査機関ピュー・リサーチ・センター

アメリカはTPP(環太平洋経済連携協定)、TTIP(環大西洋貿易投資連携協定)から離脱し、自由貿易体制は弱体化するのか、NAFTA(北米自由貿易協定)はどうなるのか。世界の勢力図は「統合」から「拡散」へ、世界の多極化の流れが進むものと思われます。

2. グローバル化の国家の諸相

EU・欧州連合にみる反グローバリズム

トランプドミノは大西洋を跨いで、EU内分断、亀裂を引き起こすのではないかと危惧されています。

イギリスは昨年(2016)、国民投票によりEU離脱を決め半年経ちますが、フランス、イタリア、オーストリア、オランダなども再び国民国家、国境を浮かび上がらせる反グローバリズムの動きが高まりつつあると、現地からのニュースは伝えています。

背景に移民、難民問題があり、これに関連して自国民の失業問題があり、そしてグローバル資本主義によって貧富の経済格差が拡大しつつあることが背景にあります。

自由・平等を標語とし、後発の発展途上国がモデルとして目指した先進ヨーロッパ民主主義国の連合体であるはずのEU内諸国に改めて「国家」とは何かの問い直しが起きております。

これまでヨーロッパ諸国を支えてきた安定路線—中道から、新たな移民などを排すべしとする国家主義的な右傾化の図がEU内外の国々に見られるのです。

イギリスは昨年、国民投票の結果、わずかな差でEU離脱を決めました。大英帝国を引き継いでエリザベス女王を戴くイギリスが21世紀のグローバル時代、どんな国家像を画くのか。アイルランドは独立するのか。

EU離脱の表明半年、企業が英国から外に拠点を移す動きがあるなか、世界の金融資本主義の拠点「シティ」をもつロンドンなどの都市部と地方では対応が分かれている様子もうかがわれます。

フランスはIS(イスラム国)などによるテロ事件—2015年のパリ中心部の新聞社襲撃、コンサートホール、サッカー場、カフェでの惨状はいまだ記憶に生々しいものがあります。移民の問題があり、失業率が10%近いと報じられています。

共和党右翼の国民戦線(ルペン党首)の台頭が報じられています。オランダ大統領は再選を断念し、バルス首相が左派を結集し大統領選出場を表明しています。自由、平等、博愛の国はどこに向かうのか。

今やドイツはメルケル女性宰相の下、EU統合の芯柱の観があります。ドイツは第二次大戦後、1989年ベルリンの壁を取り除いて東西ドイツの統合をなし、持ち前の勤勉さで経済成長を遂げ、産業資本主義を確立しました。

しかし昨年12月19日、12人死亡、48人が負傷するというベルリン中心部のクリスマスマーケットで大型トラックによるテロ事件が起きました。しかし、テロ後も移民、難民を受入れてきたドイツの1月の世論調査でメルケル氏の支持率が56%と報じられています。

イタリアは失業率11%台、特に25才以下については35%と深刻な雇用状態にあると報じられています。EU重視のレンツィ首相が辞意を表明しました。国民投票で敗れ、ギリシャと共にグローバル経済の波に翻弄されている観があります。

オーストリアでは今度の大統領選において、反移民、自国主義を唱えるポピュリスト右翼自由党ホーファー氏に対して、ようやく緑の党元党首、ファン・デア・ベレン氏が辛勝し

ましたが、オランダのこの春の総選挙では、フランスのルペン氏の盟友、右寄りのウィルダース党首の率いる自由党が支持率首位の座を争うと報じられています。

北海 地中海 黒海 バルト海を持ち
内陸部ではロシア ベラルーシ ウクラ
イナと接する領域

面積 429 万km²

人口 5 億 820 万人

GDP 16 兆 2204 億ドル

1 人当たり GDP37.852 ドル

通貨 ユーロ (参加国 19 カ国)

(*外務省2015年)

EU 28 ヶ国の概要

地理地形と領域

地理地形地政学的には

入り組んだ長大な海岸線一大西洋

図3 EU加盟国



資料: 駐日欧州委員会代表部ホームページより

EUの21世紀

第2次世界大戦の反省から生まれ、戦争という「破壊のグローバリズム」から敵対する相手国との平和共存のかたちを求めて構築されてきたEU—西欧、南欧、東欧の国々を含み今や28ヶ国地域統合体は1958年ローマ条約発効から半世紀を超えた歴史をもち、地球広域居住の一典型をつくり出しました。このEUが内外グローバルの波に連動しての動きに見舞われ、EU諸国はそれぞれに、国家と

してのかたちの問い直しに迫られている事態です。

21世紀から22世紀へと地球における人間居住への危機、地域紛争、核戦争や地球温暖化に対して、これを正面から受け止めるべきは先進諸国、EUなどの大きな役割のはずです。ヨーロッパ諸国は市民の力、文化的資源の基盤があります。現在起きている分断、分裂を吸収し、存立基盤を強化し、アメリカと対峙しつつ、地球居住全体のためにもEU、

5億人の居住する地球におけるヨーロッパの人間居住のかたち一不連続の統一体を持続的に築いていってほしいものです。

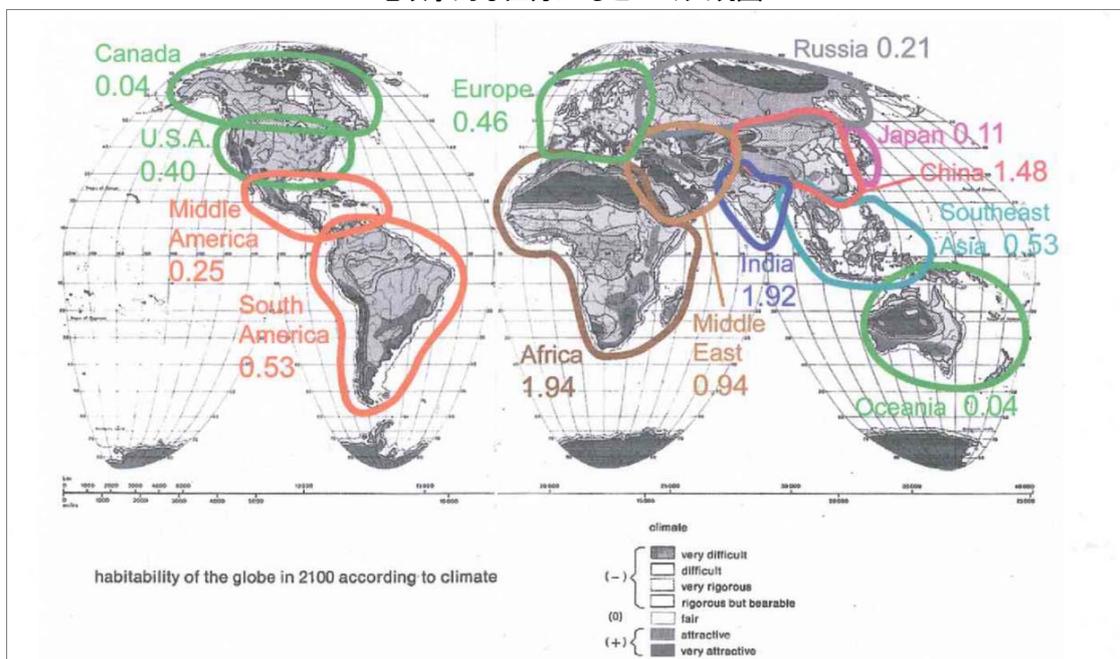
発展途上国のグローバル化

非西欧諸国、アジア、アフリカ、中東の国々は紛争地域もあり、それぞれに困難な国内事情を抱えつつ、総じて国づくりにグローバル

化の波を利用して自国の人、物、経済を外へ広げつつ、その果実を内に取り込もうとしています。

これには人口超大国インドや中国も入ります。21世紀におけるアジア、東アジアの経済圏、生活圏として、日本を含むいくつかの未来図が想像されます。

図4 文明のおしくらまんじゅう
地政学的な区分にもとづく文明圏



(図中の数値は 2050 年におけるそれぞれの予測人口 (単位: 10 億人))

(筆者原図)

3. 日本国家の行方

3.1 平成28年から平成29年へ

ノーベル賞受賞

昨年ノーベル医学・生理学賞に大隅良典博士(72)が選ばれました。大隅さんは受賞に際して日本の若い人に基礎研究への参加を期待すると呼び掛け、そしてストックホルムでの受賞晩餐会で、「酵母からたくさんの教えや素晴らしい贈り物を貰ったことに感謝している・・・私が最も気に入っているのはお酒」と

は、私どもにも届くユーモラスなスピーチでした。

ノーベル文学賞には日本でもファンの多いミュージシャン、ボブ・ディラン(75)が選ばれましたが、あの風貌と歌「風に吹かれて」が心に残ります。

山・鉾・屋台行事、ユネスコ無形文化遺産に

昨年末11月30日には東北から九州まで、全国33の祭と行事が世界無形文化遺産に決

まりました。角館祭りのやま行事（秋田）、秩父祭の屋台行事と神楽（埼玉）、高山祭の屋台行事（岐阜）、京都祇園祭の山鉾行事など、私も幾度か見物したことがあります。

これらを含めて登録された33に限らず、日本の地域々々には、日本文化の底流をなし、中世・近世から幾世代にもわたって現代まで受け継がれてきた祭りや行事があり、これらは地域社会の芯にある文化の華です。ただこれらの祭りや行事が人口減少、少子化の急速な地域社会にあって存続が危ぶまれるケースもあると懸念されているのです。多文化共生の国際時代、観光客も外国人もこれに参加し、地域社会を盛り上げてもらいたいものです。

写真1 無形文化遺産（秩父夜祭）



出典:朝日新聞デジタル版、2016.12.4

日口交流・北方四島共同居住案

昨年12月15、16日、日本において安倍・プーチン会談が行われました。広大な面積をもつ地球北辺の大国ロシアとは、極東において高田屋嘉兵衛（1812年、国後島沖でロシア艦に捕まる）以来、日本との交流の歴史があります。先の戦争で北方四島一歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島をロシアが領土化し、1956年の日ソ共同宣言で「平和条約締結後に歯舞・色丹島を日本に引き渡す」としてきたいきさつがあります。ソ連崩壊（1991年）後にロシア大統領にプーチン氏となり、日口北

方四島問題は日本側と幾度か協議されてきましたが、いまだ2島も返還ならずの状況が続いております。

現在、4島にはロシア人1万7千人が住んでおり、かつて終戦までの日本人とほぼ同数とのことです。

日口国境のこの海は豊かな漁場であり、独特な北の居住地です。今回、安倍・プーチン会談で4島を共同経済活動の「特区」とし、日本人とロシア人が一緒に住むことを想定した極地の居住地とする案が合意したことは未来的な策に思えます。

日本列島国境線上にある南の島々、竹島や尖閣諸島など、中国や韓国などとも21世紀的に柔らかい解決策を案出してほしいものです。

もんじゅ廃炉

政府は高速増殖炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）について、今年廃炉を決めました。

原子力発電所から出た使用済み燃料を再処理し、取り出したプルトニウムを燃やす夢のプロジェクトとして、政府により喧伝され、巨費が投じられてきましたが、この20年間、満足に作動せず、「もんじゅ」については先行きに見通しがついていない状態です。現在、日本が保有するプルトニウム48トン（原爆64発分）、使用済み燃料、原発の「ゴミ」は現在、青森県六ヶ所村の施設で保管されておりますが、再処理できない場合はどうなるか。これについて、原発のゴミを10万年間、地下深く埋め、国がこれを管理するということが先日、原子力規制委員会が基本方針として示しました。100年、200年ならともかく、10万年とは？ だれがどの様に見届けるのか、そもそも「国」というものが存在しているの

か？ 話題の映画、シン・ゴジラが地下から頭をもたげないか、動き出さないか？

原発問題に関連して、東電福島第一発電所事故処理の費用が 21.5 兆円と経産省が最近試算しましたが、これが賠償、除染、中間貯蔵所、廃炉など、さらに増えるのではないかと懸念されております。福島第一原発の廃炉については、溶け落ちた核燃料、デブリの状態がまだ分からないままです。21 世紀の日本のエネルギー政策については人口激減に合わせて、脱原発に向かうべし、です。

日米首脳真珠湾訪問

昨年暮れの 12 月 27 日、戦後生まれの安倍日本国首相とオバマ米国大統領が肩を並べて、かつて日本軍によって撃沈された戦艦アリゾナの上に建つ記念館に献花、黙祷している姿は印象的でした。

75 年前、昭和 16 年 12 月 8 日、小学校 2 年生であった私はアメリカの戦艦を撃沈させ米英に宣戦を布告したというニュースを覚えています。太平洋戦争開戦当時のことについて、この真珠湾攻撃は、従兄のアツ島玉碎での死とともに今も記憶に刻まれています。戦後 70 年、今の日米に関しては日本における沖縄の基地問題が重い課題として残ったままです。

戦後生まれの政治指導者が多くなる 21 世紀、政治家は歴史に学んで「平和」に特段の配慮とこれを守り抜く姿勢を貫いてほしいものです。

天皇御退位

平成 28 年 12 月 23 日の天皇誕生日、昭和 8 年生まれで、83 才になられた天皇は皇居において、皇后や皇太子、皇族の方々と参賀の国

民に幾度となく手を振っておられる様子がテレビで放映されておりました。今年平成 29 年 1 月 2 日にも、新年参賀の大勢の国民に対してにこやかに返礼されておられました。

先に「全身全霊をもって象徴の役目を果たしていくことが難しくなるのではないかと案じています」と、自らの退位の希望をビデオメッセージで国民に語られた後であり、さぞ特別な思いを持っておられることと拝察しました。

明治憲法の特異な神権天皇から平和憲法下の天皇は国民統合の象徴であり、その地位は国民の総意に基づくとした平成天皇の足跡、天皇の「国事」「公務」「その他」の膨大な行為を 83 才の今日まで務めてこられたことに畏敬の念を覚えます。

昨年 11 月、奇しくも昭和 8 年生まれのは、皇居において天皇に拝謁の機会を得ましたが、昭和から平成へ、20 世紀から 21 世紀へと激動の世界、日本の歴史を天皇の 83 年と共有したことになり、私なりに感慨を覚えたことでした。

天皇制は日本国を縦につなぐ日本の貴重な文化遺産と考えますが、終身在位は残酷な制度であり、人間的、人道的観点からも天皇退位問題は安倍内閣において一日も早く御期待に沿うようにしてほしいものです。そして、平成年号から 21 世紀年号への新しい展望をそれぞれの立場から築き上げたいものです。

3.2 日本国家百年の計

21 世紀の日本のかたち—アニマルから人間へ、ピラミッドから網の目へ

この表題を掲げて「早稲田大学 21 世紀の日本研究会」が、明治 100 年 (1968) を記念し

た政府主催のコンペティションに応募し、21世紀初頭の国家、国土像を画き、当時の佐藤栄作内閣に提出したのは1970年でした。今や、まさに21世紀初頭です。私も参画したこのプロジェクトについて改めて検証し、新年、21世紀の初頭、当面する課題に合わせて中期、後期、2100年の日本のかたちについて思いを巡らしてみました。

国家・国民像

『アニマルから人間へ』では、エコノミックアニマルは人間にたちもどるべしとし、幸福とはどういうものか、体力づくり、文明の落とし穴に落ちないように脱原発も論じました。21世紀の国土像『ピラミッドから網の目へ』では、地域はネットワーク社会へと移行すべしと項目を立てて論じました。

1. 二つの基礎的元—人口と面積の扱い
 - ・人間が小さくなること、国土面積を広げること
2. 日本をとりまく外的条件への姿勢—平和の希求
 - ・環日本海ループと環太平洋ベルトの提案
3. 国土システムの革新
 - a) 人間—機械系から、人間—機械—自然系へ
 - b) ピラミッドから網の目へ
4. 人心の一新
 - ・新首都北上京の建設

人口と面積について、人間が小さくなること、国土面積を広げることと画きましたが、高度経済成長に向かっていた1970年代の国の示す人口統計は21世紀初頭、1億3,500万人と推計されており、人間の闇雲な欲望拡大を懸念し、「足るを知るべし」との思いを込めたものでした。世界平和のための国連本部

移転論（ニューヨークから南極大陸へ）などユニークな提案がいくつも入っております。また国土面積を広げるとは大陸棚の活用をイメージしたものです。

それにしても21世紀の初頭で人口が1億2,000万人をピークに加速的に減少に向かうとは思いませんでした。まさに人間（人口）が小さくなってゆくのです。

日本をとりまく外的条件への姿勢「平和」の希求として画いた「環日本海ループ」は朝鮮半島の分断状態にある韓国と北朝鮮の和解を願い、かつ中国、ロシアを含め、そして日本が日本海を湖のように囲んで、ここに人的経済的交流が高まることを期待したものです。

しかし現在、北朝鮮の核開発や日本人拉致問題が未解決であり、この地域（海域）の人的、物的交流は見通しのない状態が続いております。韓国も政情が不安定です。

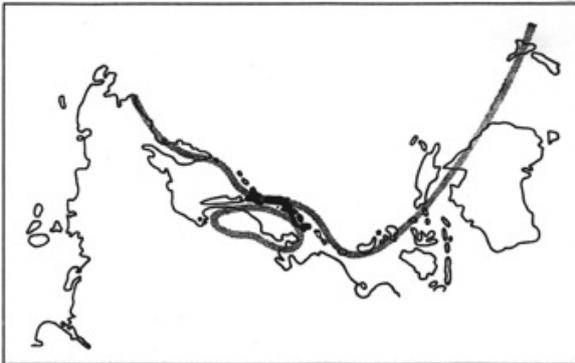
「環太平洋ベルト」の提案については、太平洋戦争の反省に立って、このアジア・太平洋地域の平和の構築を願ったものです。先にアメリカ、オバマ大統領の広島訪問があり、つづいて昨年は日本、安倍総理大臣の真珠湾訪問がありと、太平洋戦争開始75年、戦後70年にして、死者への鎮魂に重ねて戦争への反省と平和の希求をひとまずかたちにしたのは好ましいことでした。

今年は、時に米国の核武装強化、日本の核武装肯定論などを発言するトランプアメリカ大統領になり、事態はどの様に動くのか、TPPは失速のままなのか。

21世紀を生き抜く日本の身構えとして、アジア・太平洋地域の平和の構築、不断な平和への願いと、そのための努力は欠かせません。経済や国家間の政治についてもさることなが

ら、民間人、大学などを通しての人的な交流の積み重ねを更に築きつつ、国を越えた 21 世紀の東アジアの居住空間の一つの結節空間、環日本海ループと環太平洋ループの交叉する日本列島の位置を改めて確認したいものです。

図5 太平洋ベルトと環日本海



(筆者原図)

国土システムの革新

・人間—機械系から人間—機械—自然系へ

21 世紀、人間、人体は各段に発達した機械的装置に取り囲まれております。人体は装身具のように、スマホなどの情報装備なしには日常生活が維持できない時代になりました。これは時に人間と人間を分断し、人間を空洞化してしまいます。

住居などの居住空間もよほど人工的な囲いになっています。都市、特に巨大都市東京などは機械的装置の集積空間です。

早大 21 世紀プロジェクトとして、巨大都市東京計画として、山手線内を「森」とし、都市全域に緑の網を創造する案、予想される首都直下型地震に備えて東京湾地域からの居住地の撤退を提案しました。ゼロメートル地帯の木造密集地の防災対策は急を要します。

この 50 年で東京はよほど「緑」化、人間—

機械系から人間—機械—自然系に力を入れています。地震対策は未だ道半ばです。

ピラミッドから網の目へでは、明治維新の廃藩置県、国、県、市町村のピラミッド型から、まず、地方の広域自治制度として、「道州制—太平洋と日本海を含むように日本列島を 7 分割」案を提案しました。道州制については国政の舞台でも議論されており、21 世紀前半には結論が出るものと期待されます。また基礎自治体の単位として、江戸時代の流域圏をベースとした城下町の領域に重なる定住圏構想も面白い考え方です。

人心の一新—新首都北^{ほくじょう}上京の建設

明治 100 年 (1968 年) を画する時、20 世紀から 21 世紀へ、世界的日本的文明の転換期において、東京一極集中の弊害から脱する意味でも、人心一新、新時代へ向かう日本の構えとして、東北の地に北上京を提案しました。

場所は岩手県の龍の形をした湖のある北上の地を想定しましたが、歴史的に首都が北上していることに重ねて首都の東北への移転、北^{ほくじょう}上京をもイメージしたものでした。

私自身としてはこの時以来、日本の首都の在り方、移転について関心を持ち続けています。このこともあって、故下河辺淳氏に呼ばれて、政府の首都移転の研究会に参画する機会を持ちました。この経過につきましては「戦後 70 年の国土計画」(21 世紀の日本のかたち

(83) 2015.03.25) に記しましたが、国における首都機能移転の到着点として、議会制度 100 周年に国会等の移転の決議が衆参両院でなされています。その後、新首都立地の候補地が北東地区、中央地区に特定されて検討さ

れております。

(P11 表1 首都移転の歴史的展開 新しい酒 新しい皮袋)

平成につづく日本の21世紀の課題

日本列島に集約的に現れている都市、地域、国土計画の課題を挙げれば、

- ・首都直下、東海トラフ巨大地震の乗り越え
- ・東京一極集中構造の是正、地方創生の実現
- ・人口減少、高齢社会への対応
- ・グローバル化、移民の受け入れと多文化共生の国づくり

などが挙げられましょう。

首都直下地震と並んで、今世紀半ば(30年以内)までに、M9級の南海巨大地震が起きる確率が87%と国の有識者会議が想定し、その時の死傷者100万人、被害額は最悪220兆円(GDPの4割)と試算しています。

日本列島に築かれている主な居住地は海岸線にあり、現在人口の2割が標高5m未満の土地に住み、海拔0m地帯にも何百万人もの人々が住んでいます。国土強靱化計画による災害対策の強化に合わせて、柔軟な国づくり、人口減少時代に合わせて、条件の悪い海岸居住から内陸部への人口移動も視野に入れるべきではないか。戦後日本の高度経済成長は、東京、名古屋、大阪の3大都市圏、東海道メガロポリスが支えてきました。このメガロポリスにつながる巨大都市東京一極集中の是正、そして地方創生は難題です。これについては歴代内閣が様々に取り組んできました。

30年前には竹下登内閣において、各自治体にふるさと創生1億円を配り、1省庁につき1機関を移転すべしとしました。

安倍晋三内閣は、「地方創生」をかかげ、そ

の目玉として中央省庁の地方移転を掲げましたが、全面的移転は「文化庁」の京都移転のみで掛け声倒れのままです。

東京一極集中—日本の経済機能の半分以上が東京に集中し、資本金10億円以上の会社の6割が東京圏に集中している事態にあって、首都直下などの大規模地震ではその被害は計り知れないものになります。

東京に本社を置く会社の一般管理部門を地方に移すべしという掛け声が政府筋などからもありますが、これとて容易ではありません。枝葉を分散させることも有効なことはそれなりにあるにはちがいませんが、一極集中の本体、「集中の芯」である「首都機能」をそのままにしておいたのでは、災害リスクの事態は変わらず、枝葉も動かないのが日本の政治的文化的風土です。

我田引水になりますが、21世紀前半、首都機能移転を視野に入れるべしです。

日本の近代は、第1次産業革命から第2次、第3次の情報革命時代と、人間や施設類の巨帯、巨大集合ができました。そして気が付くと子供が生まれ育つ環境ではなくなっているのです。子供が生まれ育つ、生命が持続的につながり合う地域社会が改めて求められるのです。

子供が生まれない現在の巨大都市、東京一極集中もヒューマンスケールな地域コミュニティの息づく居住地に分割再編し、東京の森の中のコミュニティの再生に取り組むべしです。

20世紀文明から21世紀文明へ

日本人の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所の平成18年推計では2100年

6,400万人（高位推計）、4,770万人（中位推計）、3,770万人（低位推計）です。

日本人の人口減少への対応として、海外から移住、移民への期待があります。21世紀、1,000万人単位の移民の受け入れを考えてもよいのではないかと。現在、日本への外国人観光客が急増し、昨年は2000万人を超えたと報告されております。現政府は2020年、年4,000万人を期待するとしております。

いずれにしろグローバル時代、欧米と異なった多文化共生の国づくりが日本の21世紀のテーマです。

長寿と医学、宗教も21世紀の大きなテーマです。男女とも80才を越える高齢化、超高齢化時代、人類が、人間が求め続けてきた長寿社会を日本は実現しました。これを支えてきた医学を含んで、健康や死についての見方をベースとしたまちづくりが求められています。

高齢化社会は同時に多死社会でもあります。「生」と「死」をつなぐ神や仏の宗教問題が改めて問われている時代だと思えます。

一国の歴史と文化の基盤には宗教があり、これは国家の枠組みも遙かに越えた文化圏を形成していることに気付かされます。

生命の網の目都市（社会）を包む21世紀の森づくりと新首都の建設

21世紀の日本の人口が、仮に2050年1億人、2100年5,000万人になる事態を想定すれば、海に囲まれた起伏に富む日本国土のランドスケープは全体として「森」ということになります。この時の国土計画、地域計画の大きな役割は、様々な植生を持ち、動物も棲む森林、自然公園、農地、村落的居住地、農・山・漁村そして都市を、空間横断的な土地利

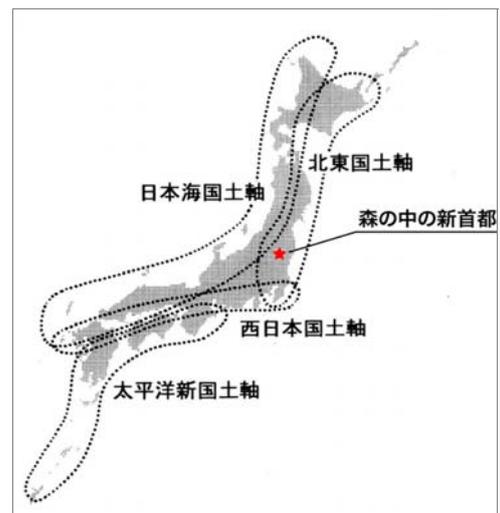
用によって賢く支えることにあります。自然災害に備えつつ、生態系（エコロジカル）ネットワーク、景観（ランドスケープ）ネットワークにより、海によって生かされている弧状列島日本の風景を荒廃から守り、美しく整えることが、国と地域社会の大きな役割といえましょう。人間は自然の一部であると改めて自覚させられます。

人々—男女、幼・少・青・壮・老が住み、働き、学び、遊び、往来し、子を生み育てることの楽しさが再び社会に広がり、つながる（支え合う）生活と文化の展開される時空は、私の言葉で言えば、「生命の網の目都市（社会）」ということになります。

生と死の重なりを包む生命の網の目社会が21世紀の日本の森の中に築かれることは望ましいことに思えます。

現代技術文明が切り捨てた、古来日本の宗教性を森の自然（カミ）は想起させることになるのかもしれませんが。

図6 国土4軸と森の中の新首都



国土軸：日本国の内外をにらんだ日本列島のグランド理解図

資料：「21世紀の国土のグランドデザイン」平成10年3月 全国総合開発計画 国土庁

21 世紀のグローバル時代、東アジア生活圏の構図を画きつつ、地球文明の中で独自の位置を占める森と海の日本（クニ）は、世界の人々が移住、往来し、交叉交流する恰好の舞台となり、地球居住が究極的に求める平和な、地球大の生命の網の目社会の良き地球モデルになってゆくにちがいません。

そして、この森と海の国を故郷とし、日本人は地球人としてアジアや世界の舞台に活躍の輪を広げていってほしいものです。

そして「人心一新」、森の中に新首都を建設すべし、です。

私どもの日本開発構想研究所は 1972 年の設立以来、今年で 45 年目に入ります。

この間、基本理念として、くにづくりから、まちづくり、ひとづくりまで、活力に満ちた明日の社会の形成に役立つ学際的な研究調査を、人と人とのふれ合いを大切に、地道に進めるために設立された研究機関です。

そのため、多彩な研究者からなる内部スタッフを擁し、必要に応じて外部専門家の協力を得つつ総合的かつ実践的な研究を行うシンクタンクとしての歩みを進めています。

日本の都市・地域・国土計画や、知の拠点である大学づくりに一定の役割を果たしてきたと自負しております。また国の委託を受け、海外の国土計画の調査についても、これに関わり、アジアや欧州諸国について、『各国の国土政策の概要』（平成 21 年 3 月、国土交通省国土計画局）として発表しております。この数年はモンゴル・ウランバートルの都市計画、今年はずータン国の国土計画に 3 年がかりで取り組むことになり、正月早々、ずータンの「幸福論」について考えているところです。

表1 首都移転の歴史的展開 新しい酒 新しい皮袋

	新しい酒	新しい皮袋
	新しい日本	新しい首都
7～8世紀	律令国家	奈良、京都
	国府、国分寺、総社	条坊制みやこ
	国郡里制	(中国モデル)
	大化改新	☆関西一極集中構造
17～18世紀	幕藩体制	江戸
	参勤交代	城下町体制
	300諸国	(城下町モデル)
	鎖国	江戸城中心
	船と港まち	日本橋起点 ☆江戸一極集中構造
19～20世紀 (前期)	大政奉還(飛耳長目)	東京
	明治憲法 中央集権制	1868年 江戸の中に西欧式の東京建設
	廃藩置県	1923年 関東大震災復興で帝都として再建
	富国強兵	(ヨーロッパモデル)
	脱亜入欧	1945年 戦災 敗戦
	文明開化	☆第1期東京一極集中構造
	殖産興業	
	鉄道と駅	
19～20世紀 (後期)	占領政策	皇居中心の東京都心の形成
	平和憲法	(日比谷、丸の内、大手町、霞ヶ関、永田町)
	民主国家	総合的首都機能(政、官、財、学)
	先進国型の近代化	情報メディアのセンター
	自由貿易体制	全国高規格道路網(バイパス型1万4000km)
	科学技術至上主義	全国新幹線網
	自由民主主義	60km圏大東京圏の形成(長距離通勤圏)
	経済大国	(クルマ型のアメリカモデルの再検討)
	国際化 情報化 高速化	世界都市東京の形成 300km経済圏 ☆第2期東京一極集中構造
☆議会制度100周年に国会等の移転を決議する		
21世紀	20世紀文明から21世紀文明へ	新首都
	生活大国(シンクタンク)	巨大化肥大化の否定
	平和	自然と共生しうる小都市(エコポリス)
	文化 三大課題	新クルマ社会との接合
	環境	小都市のネットワーク型の首都
	新しい政府の役割	政治行政機能に特化する新首都
	小さい政府	ネットワーク型国土構造
	地方分権化 規制緩和化	☆分散型社会構造
		世界文化首都への展開 (新丸の内構想)

出典:『NIRA政策研究Vol.17 No.9』2004年7月、総合研究開発機構

【参考文献等】

1. 『日本の未来設計-I アニマルから人間へ: 21世紀の日本人の生活と文化』早稲田大学「21世紀の日本」研究会、総理府提出報告書、1970. 10. 31
2. 『日本の未来設計-II ピラミッドから網の目へ: 21世紀の日本列島像』早稲田大学「21世紀の日本」研究会、総理府提出報告書、1970. 10. 31
3. 『アニマルから人間へ 二十一世紀の日本・上』早稲田大学 21世紀グループ・吉阪隆正・宇野政雄編、編集委員: 河原宏・戸沼幸市・正岡寛司・松崎義徳・吉井敏子・和田禎一、紀伊國屋書店刊、1972. 5. 10
4. 『ピラミッドから網の目へ 二十一世紀の日本・下』早稲田大学 21世紀グループ・吉阪隆正・宇野政雄編、編集委員: 河原宏・戸沼幸市・正岡寛司・松崎義徳・吉井敏子・和田禎一、紀伊國屋書店刊、1972. 6. 30
5. 『各国の国土政策の概要』国土交通省国土政策局 (<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/international/spw/index.html>)

(2017年01月10日)